

東青地域

青森市 平内町 今別町 蓬田村 外ヶ浜町

1 2030年における地域のめざす姿

「食」産業の充実・強化

東青地域では、様々な業種が産業の垣根を越えて相互に結び付く「食」産業が形成され、多くの地域住民が「食」産業で働くなど様々な形で携わっています。

農山漁村を支える経営体を育成する「地域経営」の取組が進められているほか、農林水産業、商業、工業の連

携により、付加価値を高めた商品が開発され、販売されています。

また、域外に向けて戦略的に販売する「ブランド化」に向けた取組や、地元で生産された物を地元で消費する「地産地消」の取組が進んでいます。

めざす理由

東青地域では、農林水産業の従事者数が大幅に減少していますが、製造品出荷額等に占める食料品の割合が50.9%となっており、他地域に比較して大きなウエイトを占めています。

このような中で、「地域経営」の取組や農林水産業、商業、工業の連携により、生産性・収益性を向上させることで、強みである食を更に伸ばし、「食」産業を充実・強化させることができます。

着地型観光の起点機能の確立

東青地域は、東北新幹線新青森駅や北海道新幹線奥津軽(仮称)駅の開業などによる陸・海・空の交通拠点が集中する地の利を生かして、本県の魅力を国内外へ積極的に発信し、地域内の観光資源を更に磨き上げることで、新幹線開業効果を確実に獲得しており、県内着地型観光の起点として、本県観光を支える地域となっています。

北海道新幹線開業による時間短縮効果などにより、半島間の交流が盛んになっています。

また、陸奥湾をフィールドとする海の体験から、雪を楽しむウインターポートまで、四季の彩りとともに年間を通じて楽しむことができるメニューがそろっており、県内はもとより、国内外から選ばれる地域となっています。

めざす理由

平成23年12月～平成24年2月に県が県内観光事業者を対象に実施したアンケート調査によると、東北新幹線全線開業後の売上高について、東青地域では、「増加した」が25.3%、「変わらない・減った」が68.6%と回答しています。

新幹線開業効果を地域全体で獲得していくためには、受入態勢の充実により地域内滞在時間の拡大を図るなど、地の利を生かして着地型観光の起点機能を確立させることが必要です。

優れた生活・仕事環境を生かした産業の集積

東青地域は、働く者にとっては都市的空間と青い森と海と空の自然豊かな空間とが近接する優れた生活・仕事環境を備えた「働きやすい地域」となっており、県都を擁することで各企業などの中枢機能が集中し、知識集約型産業や物流産業を中心に企業集積が進んでいます。

企業にとっては必要な情報通信インフラが十分に整備されていることに加え、国内外との交通のハ

ブ機能を備える「戦略的事業展開を図る上で優位性のある地域」となっており、企業は、高いレベルのノウハウを海外に提供し、国際的に高く評価されています。

企業の活動を支える人財については、地域内外の大学が企業ニーズを踏まえつつ、連携して育成に当たり、質の高い労働力を安定的に供給できる体制が整備されています。

めざす理由

平成24年経済センサス・活動調査による事業所数及び従業員数の割合では、東青地域が県内で最も多くなっており、事業所数で23.8%、従業員数で24.4%を占めています。

東北新幹線全線開業、北海道新幹線開業といった交通ネットワークの整備による事業展開上の優位性と、職場・住まい・自然などが身近にある優れた生活・仕事環境を生かした産業の集積をめざしていくことが重要です。

誰もが住んでみたい質の高い地域社会

東青地域は「質の高い地域社会」が維持され、「健康新幹線開業による時間短縮効果などにより、半島間の交流が盛んになっています。

生活面では安全で安心な「食」や、心安らぐ「自然」、多彩な「文化」に恵まれ、地域住民は、スポーツや趣味などの生きがいを持ち、日々の暮らしを楽しみながら、健康で長生きしており、人口減少や少子

化、高齢化が進行する中においても、市町村などが自発的・主体的に地域コミュニティ機能の維持に向けた取組を行っています。

NPOなどを中心にコミュニティビジネスが活発に展開され、県内外の様々な地域の住民からも「住んでみたい」地域として評価されています。

めざす理由

平成24年7月に県が実施した「郷土に関する意識調査」によると、東青地域の70%前後の住民が「豊かな自然」、「おいしい食」、「きれいな水」に愛着を持っています(いずれも県内6地域で最も高い)。

また、東青地域の三大死因などの生活習慣病の要因となる喫煙、食塩摂取量、アルコール摂取量、野菜摂取量に係る生活習慣を見ると、総じて悪い傾向にあります。

このため、東青地域の恵まれた居住環境を生かすことで、一人ひとりが健康で長生きして支え合い、暮らすことができるのです。



2 地域の概要

陸奥湾に面する豊かな風土と資源

東青地域は、青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町の1市3町1村で構成され、人口はおよそ33万人、面積は1,477平方キロメートル(県土の15.4%)で、全ての市町村が陸奥湾に面して帯状に連なっています。気候は日本海型気候で、夏はヤマセの影響を受けやすく、冬は降雪量の多い積雪寒冷地帯です。また、津軽海峡、陸奥湾の豊かな海で獲れた水産物や八甲田山からの良質な水で育成された農産物など豊富な食資源や、多くの温泉が存在します。



県都を擁する交通の要衝

東青地域は県都青森市を有し、本県の中心的な役割を担うとともに、交通の要衝となっており、平成22年12月の東北新幹線全線開業に続いて、平成27年度には県内4つ目の新幹線駅となる北海道新幹線奥津軽(仮称)駅の開業が予定されています。



多くの歴史ロマン

東青地域には、日本最大級の縄文集落跡である三内丸山遺跡を始め、中世の義経北行伝説ゆかりのお寺である義経寺、平安時代に訪れた円光大師(法然)の教えから人々が利用するようになったと言われている浅虫温泉、江戸時代には蝦夷地へと行き来する人々でにぎわった松前街道、幕末に吉田松陰が北方の守りの重要性を説くために訪れたみちのく松陰道、世界へ誇る昭和の大事業の足跡を後世に伝える青函トンネル記念館など、多くの歴史ロマンが残されています。



豊かな風土から生まれた多彩な文化

東青地域では、毎年300万人を超える観客が訪れる日本屈指の祭典である青森市の青森ねぶた祭を始め、県外からの若者が集まる今別町の荒馬まつり、町内外から地域の特産品や芸能が一堂に会する外ヶ浜町港まつりなど、各地で様々な催しを楽しむことができます。

また、20世紀を代表する世界的板画家棟方志功を始め、方言詩集で津軽の風土を歌った高木恭造、津軽三味線の名手高橋竹山など、豊かな風土の中で、芸術家、作家など、様々な分野で活躍をする人物を輩出しています。



3 地域の特性と課題

構成市町村ごとの人口と世帯数

東青地域の人口は32万5,458人で、県全体の23.7%を占めており、その9割以上が青森市に居住しています。

表1

表1 構成市町村の人口・世帯数

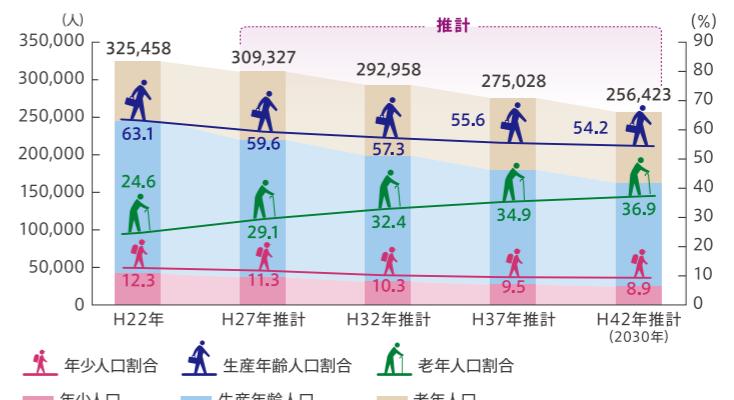
	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	合計
人口(人)	299,520	12,361	3,217	3,271	7,089	325,458
世帯数	119,413	4,198	1,379	1,070	2,789	128,849

資料:総務省「平成22年国勢調査」

将来推計人口

平成42年(2030年)の東青地域の人口は25万6,423人と平成22年に比較して6万9,035人減少し、老年人口の割合は36.9%と平成22年に比較して12.3ポイント増加するものと推計されています。**図1**

図1 将来推計人口の推移

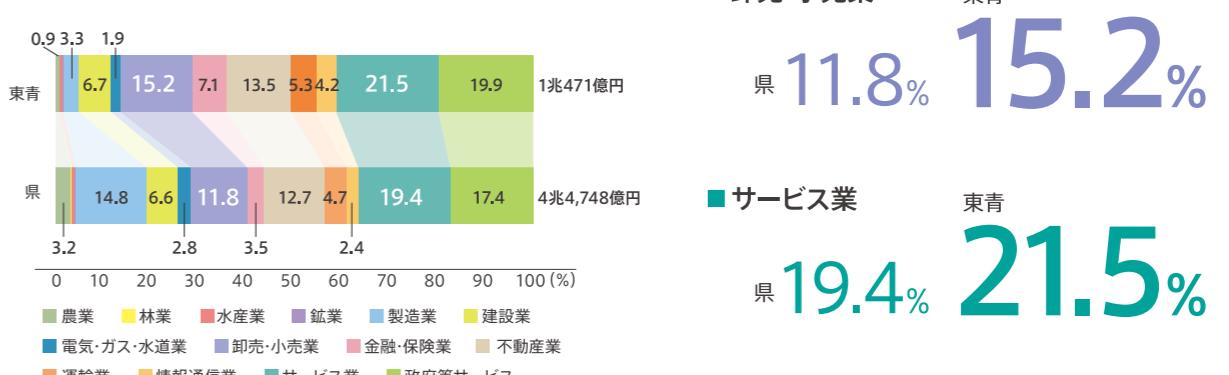


資料:総務省「平成22年国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

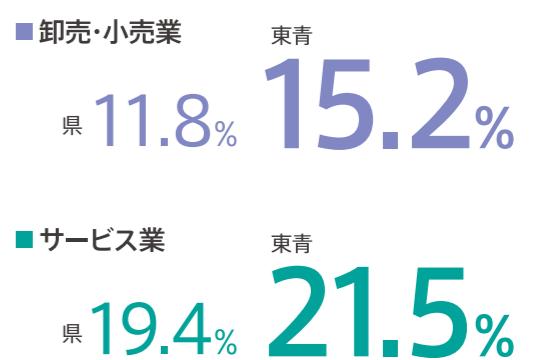
域内総生産の経済活動別構成

域内総生産は1兆471億円となっており、県全体の23.4%を占めています。内訳を見ると、サービス業、政府等サービスのほか、卸売・小売業の割合が高くなっています。県全体と比べると、卸売・小売業やサービス業の割合が高く、農業や製造業の割合が低くなっています。**図2**

図2 域内総生産の経済活動別構成



資料:県企画政策部「平成22年度市町村民経済計算」
※総資本形成に係る消費税を控除していないため、合計は100%を超える。

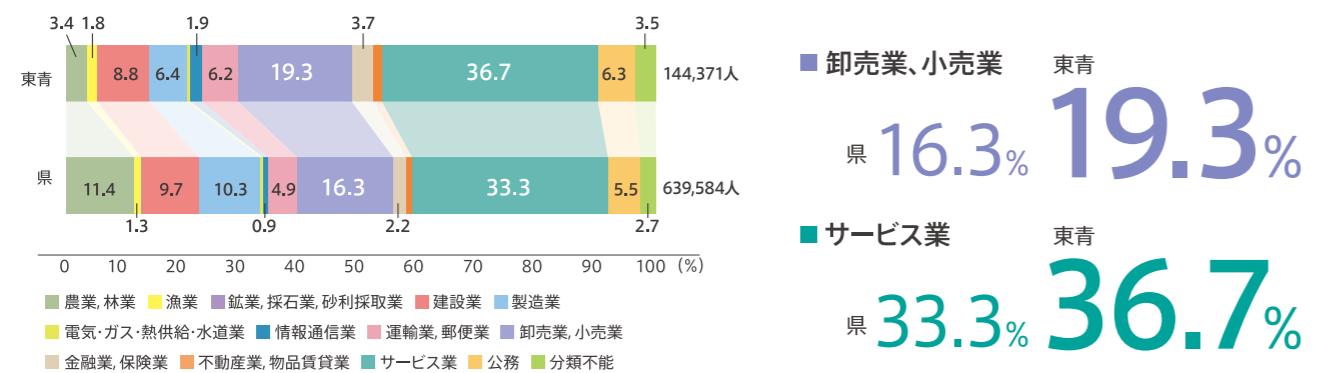


就業人口構成

就業人口は14万4,371人となっており、県全体の22.6%を占めています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで、「卸売業、小売業」、建設業の割

合が高くなっています。県全体と比べると、「卸売業、小売業」や「サービス業」の割合が高く、「農業、林業」の割合が低くなっています。**図3**

図3 地域の就業人口構成



資料:総務省「平成22年国勢調査」

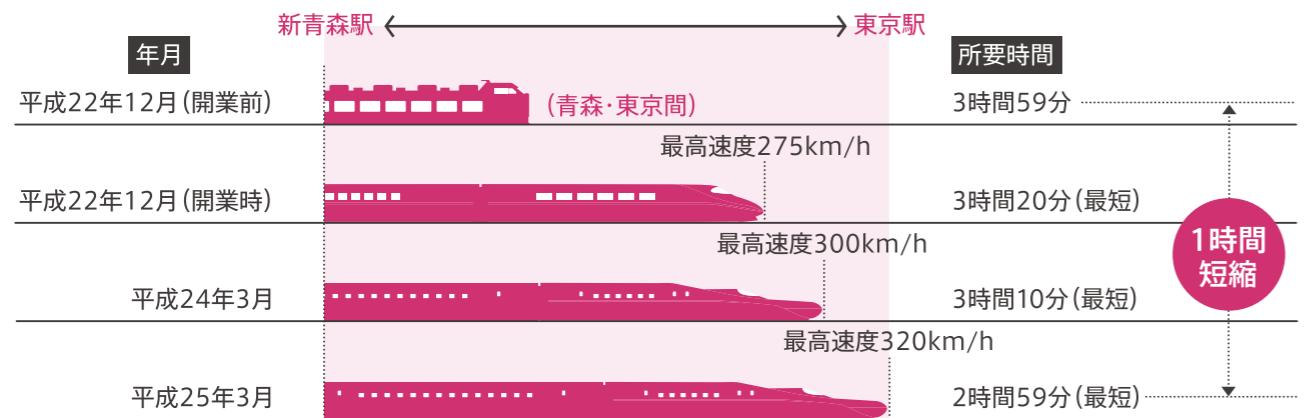
東北新幹線全線開業及び北海道新幹線開業に伴う環境変化

新青森・東京間の所要時間は最短で2時間59分と、平成22年12月の東北新幹線全線開業前に比較して1時間短縮されています。**図4**

さらに、平成27年度の北海道新幹線が開業すること

により、新青森・新函館(仮称)間の所要時間は現在の約2時間から約1時間となり、その後最短で約40分に短縮される予定となっています。

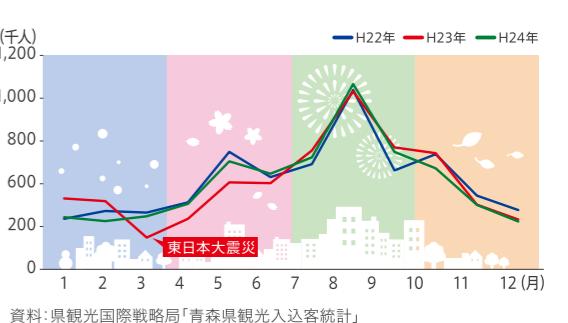
図4 新幹線開業に伴う環境変化



観光入込客数

東青地域の観光入込客数は、平成22年12月の東北新幹線全線開業を受けて好調に推移していましたが、翌年3月に発生した東日本大震災の影響で一時大幅に落ち込みました。しかし、青森デスティネーションキャンペーンなどの懸命な努力もあり、平成23年通年で見ると、前年に比較して微減にとどまりました。また、平成24年の観光入込客数は588万4,000人と前年並みとなっています。**図5** **図6**

図5 東青地域の月別観光入込客数の推移



資料:県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

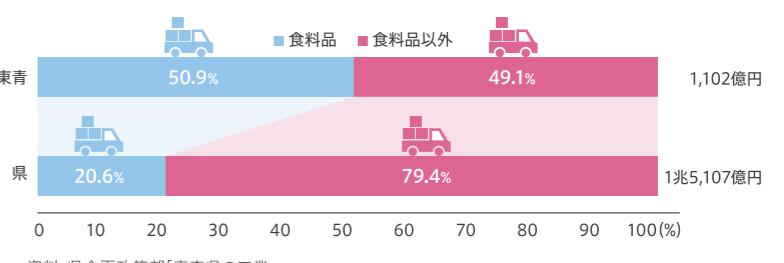
図6 東青地域の年間観光入込客数



ウェイトの高い「食」産業

製造品出荷額等に占める食料品の割合を見ると、東青地域では50.9%となっており、大きなウエイトを占めています。**図7**

図7 製造品出荷額等に占める食料品の割合(平成22年)



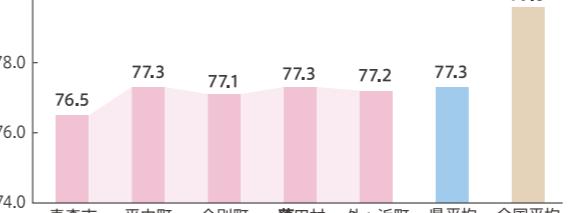
資料:県企画政策部「青森県の工業」

平均寿命

東青地域の平均寿命は、県平均と同様、全ての市町村で男女とも全国平均を下回っており、全国平均よりも高い三大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管

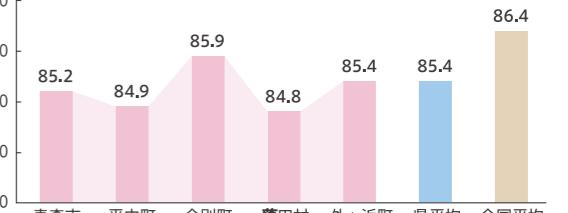
疾患)による死亡率を減少させるためにも、喫煙、食塩摂取量、野菜摂取量など、生活習慣の改善に取り組む必要があります。**図8** **図9**

図8 東青地域の平均寿命(男性)



資料:厚生労働省「平成22年市区町村別生命表」

図9 東青地域の平均寿命(女性)



資料:厚生労働省「平成22年市区町村別生命表」



4 今後5年間の取組の基本方針と主な取組

(1) 地域の魅力づくりと広域観光の推進

平成27年度の北海道新幹線の開業効果を積極的に獲得するため、地域資源の掘り起こしや磨き上げに地域力を結集して取り組み、観光客の誘致と地域内での滞在時間や消費の拡大を図ります。

地域内に存在することとなる2つの新幹線駅や港を

始め、陸・海・空の交通拠点が集中する地の利を生かし、この地域ならではの魅力の創出を進めます。

津軽半島や夏泊半島と、下北半島や道南地域との広域での連携を進めることにより、域内はもちろん広域での交流人口の拡大を図ります。

【主な取組】

① 北海道新幹線奥津軽(仮称)駅開業効果の積極的獲得のための地域の受入環境づくり

③ 食、歴史・文化、温泉など多彩な資源を生かした通年観光化

② 交通拠点を生かした魅力づくり、にぎわいづくり、生業(なりわい)づくり

④ 半島間の連携による交流の促進

(2) 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり

「食」産業の基盤となる農林水産業の維持発展に向けて、農業者の経営発展や営農組織の育成・機能強化により、農山漁村を支える経営体を育成する「地域経営」の取組を促進します。

【主な取組】

① 地域経営体への発展を見据えた経営感覚に優れた担い手の育成・確保と法人化の促進

また、消費者ニーズなどを踏まえた安全・安心で競争力のある農林水産物を、安定して持続的に供給できる体制を強化し、産地づくりを進めます。

② 「こだわり」のある産地の形成

(3) 地域資源の高付加価値化と販売の促進

「食」を始めとして、地域内の様々な業種が産業の垣根を越えて相互に結び付き、連携を強化することで、地域資源の付加価値を高めるとともに、販売体制を強化し、生産・加工を含めた総合的・戦略的な外貨の獲得を

図ります。

また、地域資源を活用した体験メニューの創出など、観光の視点からの資源の組み合せや連携を進めることによる、高付加価値化を図ります。

【主な取組】

① 産学官金連携や農商工連携による商品開発や加工・提供の促進

③ 生産・加工・販売のネットワーク化による販売力の強化とブランドイメージを活用した販売促進

② 地域の多種多様な資源の発掘と活用

④ 地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの推進

(4) 一人ひとりが健康で暮らせる「住んでい(み)たい地域」づくり

健康で長生きできる地域をめざし、三大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)などの生活習慣病の要因となる喫煙、食塩摂取量、アルコール摂取量、野菜摂取量、運動不足などについて、一人ひとりが理解し、行動に移し、改善に取り組み続けることができるよう、関係機関が連携して取り組みます。

【主な取組】

① 地域、職場、行政が一体となった受動喫煙防止対策及び禁煙支援の推進

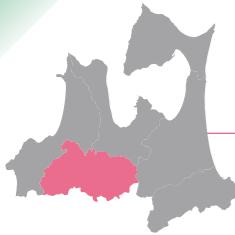
② ライフステージに応じて一人ひとりが取り組める正しい食習慣と運動習慣の普及

③ 地域商店街と地域コミュニティの活性化

また、人口減少や少子化、高齢化が進行する中であっても、地域における商業機能、コミュニティ機能、人財育成機能などの維持・充実を図り、今住んでいる住民にとっては「いつまでも住んでいたい」と思える地域を、地域外の人々にとって「これから住んでみたい」と思われる地域をめざした取組を進めます。

④ 地域を支える人財の育成と地域に対する愛着心を育む活動の促進

⑤ 支え合い、安心して暮らせる雪国の生活環境づくり



中南地域

弘前市 黒石市 平川市 西目屋村 藤崎町 大鰐町 田舎館村

1 2030年における地域のめざす姿

地域特性を生かした高付加価値型農業の先進地

中南地域では、地球温暖化などの環境変化に的確に対応して、再生可能エネルギーの活用を始めとした様々な技術を生かした農業が営まれておらず、りんごと米を中心とした安全・安心かつ高品質でおいしい農産物が、大規模経営や集落営農などにより生産されています。また、域内における6次産業化が進展し、高い付加価値を生み出

して安定した収益を上げています。農産物や加工品は、地域内の家庭や飲食店において積極的に消費されることはもちろん、国内外にも販路を拡大しています。さらに、農家レストランやグリーン・ツーリズムが盛んに行われ、観光や地域づくりにおいても存在感を發揮しています。

めざす理由

中南地域における農業は、就業人口がサービス業の33.4%に次ぐ17.6%を占めており、累計の11.4%と比較して6.2ポイント上回っているなど、基幹産業の一つと言えます。

また、農薬や肥料、農業資材など農業関連産業や食料品製造業などの他産業への波及効果も大きいことから、中南地域を活性化させるためには、農業の活性化が非常に重要なことです。

伝統工芸から先端技術まで幅広いものづくりに適した地

津軽塗を始めとした伝統工芸産業、医療機器などの成長産業や先端技術産業、豊富な地域資源を活用した地場産業などの産業分野で、国際競争力を有するものづくりに適した地となっています。また、企業、大学、試験研究機関、自治体、更には金融機関などが協力しながら、独創性あふれる新たな産業が創出されることにより、東北有数の知識集約型産業クラスター^{*}が形成されて

います。

さらに、世界に通用する高度な技術力と豊かな発想力を有する人財を育成し、また県外からも人財が集まつてくる「人財の宝庫」となっており、技術力や知恵を世界に向けて発信しています。

*産業クラスター：関連のある産業・事業がお互いに結び付き、協力し合うことにより、新たな相乗効果を生み出し、新しい産業形態を創造することです。

めざす理由

中南地域は、業種別の製造品出荷額等を見ると業務用機械が県全体の93.2%、電子部品が同56.3%、電気機械が同58.2%を占めるなど、青森県における加工組立型産業の集積地ですが、今後も誘致企業・地元企業が連携しながら技術力を向上させ、更なる集積や出荷額の向上をめざすことが必要です。

また、中南地域は津軽塗を始めとして、数多くの優れた伝統工芸品が存在する地域です。

こうした様々な分野のものづくり産業が今後も発展していくためには、各機関の連携とともに、ものづくり産業に携わる人財の育成が大切です。

多彩な観光資源の活用による北海道・北東北観光の拠点

建築物や食を始めとした奥深い歴史や文化、白神山地や岩木山を始めとした自然、津軽塗職人や酒蔵の杜氏による伝統的な匠の技など、様々な観光資源が融合しており、四季を通じて国内外から多くの人々が訪れ、それぞれのニーズに合った時間と

空間を楽しんでいます。

中南地域を訪れた人は、知的好奇心を満たすとともに、安らぎを得ており、「また訪れたい」と何度も足を運ぶ、北海道・北東北観光の拠点となっています。

めざす理由

中南地域は歴史、文化、自然、伝統などに裏打ちされた様々な観光資源に恵まれた地域です。

平成27年度末に予定されている北海道新幹線新青森・新函館（仮称）間の開業を見据えた観光振興を図っていくため、中南地域の様々な観光資源を最大限に活用し、観光コンテンツの充実や受入態勢の整備、広域連携の仕組みづくりなどに取り組み、北海道・北東北観光の拠点となることが求められています。

健康なまちづくりの先進地

中南地域では、健康的な生活習慣を支えるヘルスリテラシー（健やか力）が子どもの頃から普及定着しており、健やかで豊かな生活を送るために必要な食育や運動などに、住民一人ひとりが楽しく積極的に取り組んでいるとともに、自主的な健康づくりを行う多様な住民組織も数多く作られています。

また、住民の健康づくりを支える仕組みとして、弘前大学を始めとした各高等教育機関や医療機関、試験研究機関、更には企業やNPO法人などと県や市町村が連携・協働する体制が構築されているなど、中南地域は健康なまちづくりの先進地となっています。

めざす理由

中南地域は、弘前大学を始めとした各高等教育機関が充実しているほか、医療機関や医師の数が県内で多い地域です。

こうした地域の特長を生かし、住民一人ひとりが楽しく健康づくりに取り組むとともに、各機関が連携・協働して地域全体としてその取組を支える仕組みを構築することで、子どもから大人まで、全ての人が健康で幸せに長生きできる社会が実現するのです。



2 地域の概要

山々と豊かな水に育まれた米とりんごの里

中南地域は、県の南西部に位置し、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村の3市2町2村で構成され、人口はおよそ29万人、面積は1,556平方キロメートル(県土の16.2%)となっています。東方には八甲田連峰、西方には秀峰岩木山と白神山地、南には矢立峠など山々に囲まれており、県内で唯一海に接していない地域です。白神山地に源を発する岩木川と、その支流の浅瀬石川、平川が津軽平野を潤して肥沃な土壤を形成しており、本県を代表する穀倉地帯となっています。また、平野部周辺の丘陵地帯には、日本を代表するりんご園地が広がっています。



歴史や伝統に育まれた豊富な地域資源

津軽塗やこぎん刺し、津軽打刃物などの伝統工芸が藩政時代から現代に引き継がれており、近頃では若手作家による新たな取組もなされています。

このほか、国指定史跡の弘前城や黒石市のこみせ通り、岩木山のお山参詣や各地域でのねぶた祭りなど、豊富な地域資源を有し、歴史と伝統に根ざした文化の香り高い地域です。



医療機関や試験研究機関の集積

弘前大学医学部附属病院を始めとした医療機関が集積していることに加え、弘前大学や、青森県産業技術センター弘前地域研究所、同農林総合研究所など数々の試験研究機関があります。

四季折々の豊かで美しい自然

冬は北西の季節風が強く積雪量も多いものの、ヤマセの影響が少なく、全国有数の豪雪地帯である本県の中にあっては比較的温暖な地域であり、季節ごとに表情を変える豊かで美しい自然を堪能することができます。



北海道新幹線開業による更なるアクセスの向上

中南地域の基幹道路として国道7号、国道102号、東北縦貫自動車道が県内外に伸びており、鉄路としてJR奥羽本線、JR五能線、弘南鉄道が運行されています。

また、平成22年度の東北新幹線全線開業により、三八・上北地域や首都圏へのアクセスが向上しました。さらに、平成27年度に予定されている北海道新幹線新青森・新函館(仮称)間の開業により、北海道へのアクセスも向上することが見込まれます。

3 地域の特性と課題

構成市町村ごとの人口と世帯数

中南地域の人口は、29万115人であり、このうち、弘前市が6割強を占めています。表1

表1 構成市町村の人口・世帯数

	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	合計
人口(人)	183,473	36,132	33,764	1,594	16,021	10,978	8,153	290,115
世帯数	70,142	11,794	10,063	570	4,912	3,648	2,406	103,535

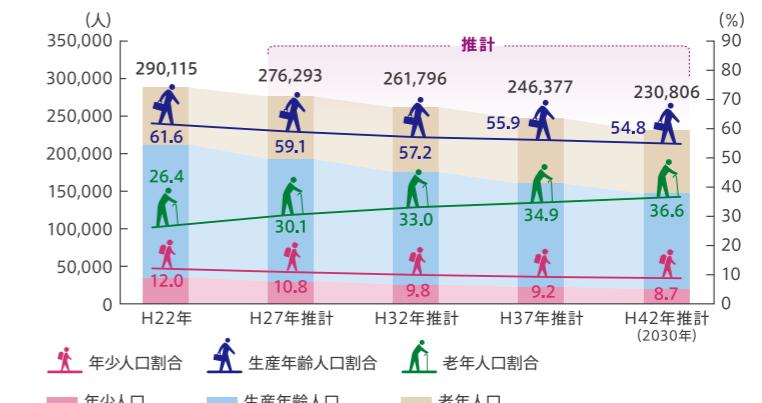
資料:総務省「平成22年国勢調査」

将来推計人口

中南地域の人口は、平成42年(2030年)には23万806人となり、平成22年と比べ5万9,309人減少すると推計されています。また、老人人口の割合は、平成22年の26.4%から36.6%まで上昇すると推計されています。

図1

図1 将来推計人口の推移

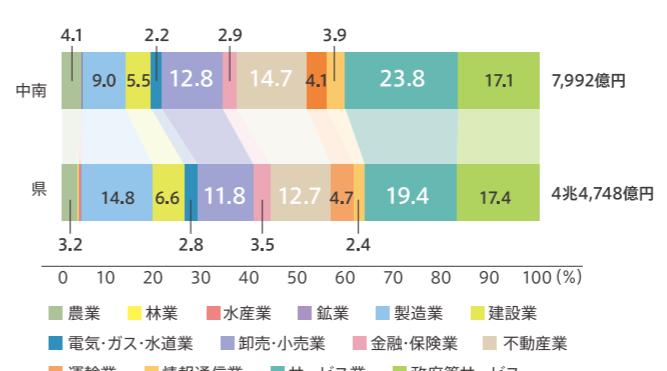


資料:総務省「平成22年国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

域内総生産の経済活動別構成

中南地域の域内総生産は7,992億円であり、県全体の17.9%を占めています。内訳を県全体と比べると、サービス業や不動産業、卸売・小売業などの割合が高くなっています。図2

図2 域内総生産の経済活動別構成



資料:県企画政策部「平成22年度市町村民経済計算」
※総資本形成に係る消費税を控除していないため、合計は100%を超える。

■ サービス業
中南
県 19.4% 23.8%

■ 不動産業
中南
県 12.7% 14.7%

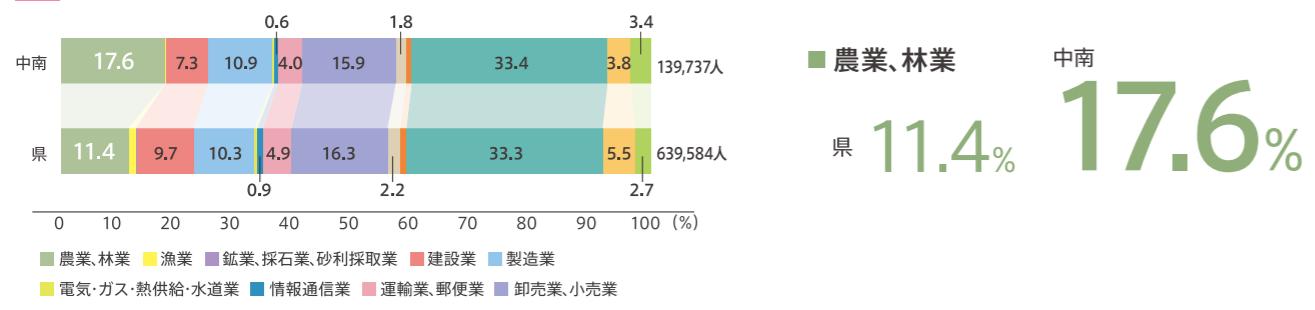
■ 卸売・小売業
中南
県 11.8% 12.8%

就業人口構成

中南地域の就業人口は13万9,737人であり、県全体の21.8%を占めています。内訳を県全体と比べると、「農

業、林業」の割合が高く、建設業、公務の割合が低くなっています。**図3**

図3 地域の就業人口構成

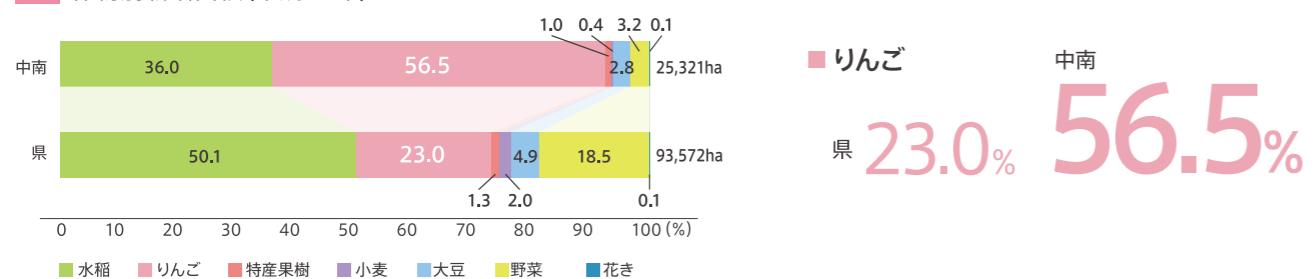


作物栽培面積

中南地域の作物栽培面積は2万5,321ヘクタールであり、県全体の27.1%を占めています。内訳を見ると、り

んごが56.5%、水稻が36.0%とこの二つで全体の92.5%を占めています。**図4**

図4 作物別栽培面積(平成23年)

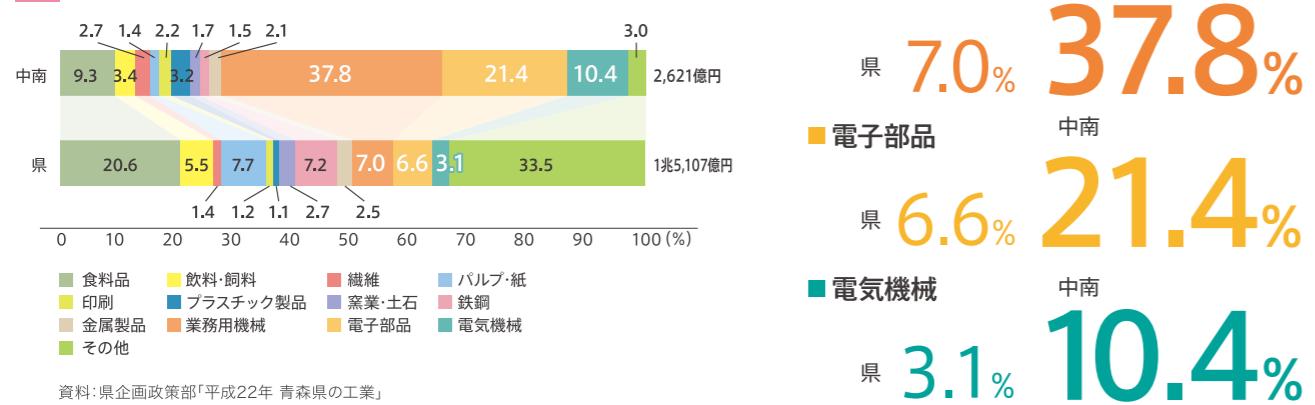


製造品出荷額等

中南地域の製造品出荷額等は2,621億円であり、県全体の17.3%を占めています。内訳を見ると、業務用機械

が37.8%、電子部品が21.4%、電気機械が10.4%と加工組立型産業で中南地域の製造品出荷額等の約7割を占めています。また、豊富な地域資源を活用した食料品

図5 製造品出荷額等(平成22年)

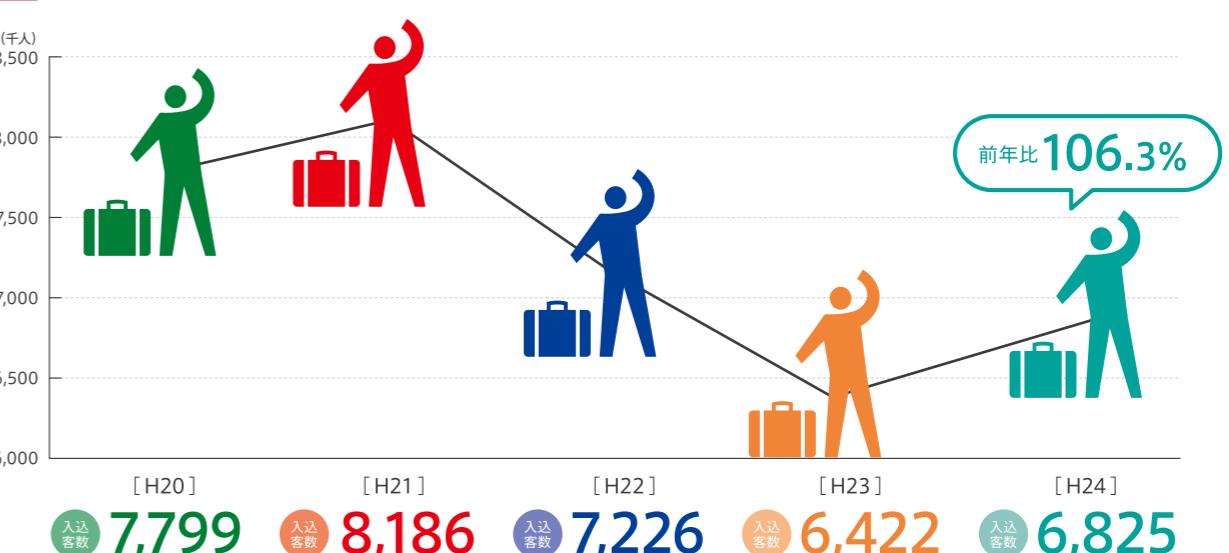


観光入込客数

中南地域の観光入込客数は、平成22年、平成23

年に減少しましたが、平成24年は682万5,000人で、

図6 観光入込客数の推移



平均寿命

中南地域の平均寿命は、平成17年から22年にかけて、ほとんどの市町村で男女とも県平均以上の伸びを示していますが、それでもなお県平均以下にとどまっている市町村が多い状況となっています。**表2**

表2 平成22年市町村別平均寿命

	男性		女性					
	H22	県平均との差	H17	H22-H17	H22	県平均との差	H17	H22-H17
青森県	77.3	-	76.3	1.0	85.4	-	84.8	0.6
弘前市	77.7	0.4	75.8	1.9	85.7	0.3	85.0	0.7
黒石市	76.7	△ 0.6	75.7	1.0	85.4	0.0	83.9	1.5
平川市	76.7	△ 0.6	75.6	1.1	85.4	0.0	84.5	0.9
西目屋村	77.5	0.2	75.9	1.6	85.2	△ 0.2	84.7	0.5
藤崎町	77.5	0.2	75.6	1.9	86.4	1.0	85.0	1.4
大鰐町	76.9	△ 0.4	75.7	1.2	86.0	0.6	83.1	2.9
田舎館村	76.9	△ 0.4	75.6	1.3	85.2	△ 0.2	84.5	0.7

資料:厚生労働省「市区町村別生命表の概況」



4 今後5年間の取組の基本方針と主な取組

(1) 地域の特産品を活用した稼げる農林業の推進

健康志向の高まりや個人の嗜好の多様化を見据えて、消費者のニーズを的確に把握しながら、安全・安心かつ高品質でおいしい農産物の生産を推進します。

また、大学・試験研究機関などとの連携や、法人化を

始めとした生産・販売体制の強化などにより、高付加価値化や6次産業化を進め、稼げる農林業を推進します。

さらに、農業を観光や地域づくりの一つの資源と位置付け、これらの分野での活用を推進します。

【主な取組】

①「青森りんご」のブランド力を生かした輸出促進と、極良食味米の生産振興による「青森米」のブランド構築

②りんごを中心とした果樹や野菜などについて、生産・加工・販売のそれぞれの段階を充実・強化することによる6次産業化の推進

③省エネ、低成本で消費者需要に対応した施設型農業の推進

④「地域経営」の核となる担い手の育成・確保

⑤農業の競争力強化に向けた基盤整備の推進

⑥農林作業・加工体験メニューの充実と農家民泊などによるグリーン・ツーリズムの推進

(2) ものづくり産業の基盤強化

津軽塗、こぎん刺し、津軽打刃物、あけび蔓細工、津軽こけしなどの伝統工芸産業から、集積が進んでいる先端技術産業、弘前大学や試験研究機関などとの連携による医療・健康・福祉分野を始めとした新たな成長産

業まで、地場産業を基盤しながら、産学官金の連携による新たな産業の創出に取り組むとともに、高度な技術力・豊かな発想力を有する人財の育成などに取り組みます。

【主な取組】

①産学官金の連携による幅広いネットワークの構築や、地場企業の技術力向上による域内取引の拡大など、ものづくり産業の基盤強化

②弘前大学や試験研究機関を核とした医療・健康・福祉関連産業や先端技術産業の成長促進

③伝統工芸産業の未来を創るビジネスモデルづくりと後継者の育成

④ものづくりの現場を支える人財育成

(3) 広域観光の拠点となる態勢づくり

自然、歴史、文化、食など様々な観光資源を生かしながら、ターゲットを明確にした観光プログラムの設定・充実を図るとともに、それらの情報を的確に国内外の観光客に向け情報発信することにより、交流人口の拡大を図ります。

また、北海道新幹線新青森・新函館(仮称)間の開業を契機として、他地域との連携の強化による広域観光の推進、人と人とのつながりを生かした受入態勢づくりなどを推進し、北海道・北東北観光の拠点をめざします。

【主な取組】

①自然、歴史、文化、食、更には、津軽塗の工房や酒蔵での体験など、地域そのものをまるごと体感できる街歩き観光の推進

②白神山地や岩木山を中心とする自然を生かした癒し観光の推進

③食、温泉、スポーツなど地域資源を組み合わせた健康増進をテーマとした観光の推進

④滞在時間の延長につながる西北地域や秋田県北地域などの広域連携の仕組みづくり

⑤外国人観光客を視野に入れた受入態勢づくり

(4) 地域全体で連携・協働して取り組む健康なまちづくり

教育機関、医療機関、試験研究機関、企業、NPO法人、町内会・地区組織など、あらゆる機関・団体と県や市町村が連携・協働し、ヘルスリテラシー(健やか力)の向上と、健康づくりを地域全体で支

【主な取組】

①住民が進んで健康づくりに取り組む体制の充実と人財育成

②あらゆる機関・団体が連携・協働して健康づくりに取り組むネットワークの構築

③様々な機会を通じた乳幼児期からの多様な食育活動の充実

援する仕組みの構築など環境整備に取り組むことにより、住民一人ひとりや家庭での積極的な健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。

④子どもの頃から気軽に運動に取り組むことができる機会の提供と環境づくり

⑤禁煙及び受動喫煙防止対策の一層の推進